

特定施設使用全廃届出のしおり

法令等の名称	騒音規制法 振動規制法
手続名	特定施設使用全廃届出
手続根拠	振動規制法第 10 条
手続対象者	当該施設のすべての使用を廃止した事業者
提出時期	当該施設の使用を廃止した日から 30 日以内
提出方法	原則持参
添付書類・部数	(添付書類) —
	(部数) 正本 1 部及びその写し 1 部(計 2 部)
提出先・受付窓口	環境部 環境保全センター
受付時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分(土日祝日、年末年始を除く)

<連絡先>

環境部 環境保全センター

〒963-8024

福島県郡山市朝日三丁目 5-7

電話番号: 024-923-3400

ファックス番号: 024-925-9029

kankyouctr@city.koriyama.lg.jp

様式第 7

特定施設使用全廃届出書（記載例）

令和 年 月 日

郡山市環境保全センター 所長

住 所 郡山市〇〇町〇丁目〇番〇号

届出者 名 称 〇〇株式会社

職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

該当しない部分は二重線で消す

(氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名、電話番号)

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音・振動規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	△△機械株式会社 実際に特定施設の廃止をしようとする工場の名称を記入	※整理番号	記入しないこと
工場又は事業場の所在地	郡山市△△町△丁目△番△号 実際に特定施設の廃止をしようとする工場の所在地を記入	※受理年月日	記入しないこと
使用全廃の年月日	令和△△年 △月△△日	※施設番号	記入しないこと
使用全廃の理由	工場移転のため	※備 考	記入しないこと

備 考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。